

# 定期預金規定

「定期預金証書」(以下「証書」という)および「定期預金通帳」(以下「通帳」という)は、下記の共通規定および証書・通帳記載の預金種類の規定により取り扱います。

## I. 共通規定

### 1. (払戻)

- (1)この預金は、満期日前に払戻を請求することはできません。
- (2)この預金は、当組合が債権保全その他相当な事由があると判断する場合には、満期日前に解約できません。
- (3)前項の規定にかかわらず、当組合がやむを得ないと判断した場合には、中途解約利息により払い戻します。

### 2. (自動継続)

- (1)自動継続扱いの預金は、証書または通帳記載の満期日(最長預入期限)に前回と同一の期間の預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- (2)継続を停止するときは、満期日(最長預入期限)継続をしたときはその満期日(最長預入期限)の前日までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日(最長預入期限)以後に支払います。

### 3. (証券類の受入れ)

- (1)小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2)受入れた証券類が不渡りとなったときは預金にはなりません。不渡りとなった証券類は、証書と引換えに、または通帳の当該受入れの記載を取り消したうえ、取扱店で返却します。

### 4. (届出事項の変更、証書または通帳の再発行等)

- (1)証書・通帳または印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取扱店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2)証書・通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書・通帳の再発行は、当組合所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (3)証書・通帳を再発行する場合は、当組合所定の手数料をいただくことがあります。
- (4)預金口座の開設の際には、当組合は、法令で定める本人特定事項等の確認を行っています。この際に行う確認事項に変更があったときは、直ちに当組合所定の方法によって届出てください。

### 5. (成年後見人等の届出)

- (1)家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3)すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされた場合にも、前2項と同様にお届けください。

- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前記(1)から(4)までの届出前に、当組合が過失なく預金者またはその法定代理人の行為能力に制限がないと判断して行った払戻しについては、預金者およびその成年後見人、保佐人、補助人もしくはそれらの承継者は取消を主張できません。

#### 6. (印鑑照合)

証書、払戻請求書に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認められたほか払戻請求者が預金払戻しの権限を有しないと判断される特段の事由がないと当組合が過失なく判断して行った払戻しは有効な払戻しとします。また、諸届その他の書類に使用された印影(または署名・暗証)を届出の印鑑(または署名・暗証)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうえは、それらの書類につき偽造・変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

#### 7. (譲渡・質入れの禁止)

- (1) この預金債権は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当組合がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。

#### 8. (取引の制限等)

- (1) 当組合は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、預金者に対し、各種確認や資料の提出を求めることがあります。この場合において、預金者が当該依頼に対し正当な理由なく別途定める期日までに応じていただけないときは、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
- (2) 日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当組合の指定する方法により届け出るものとします。この場合において届出のあった在留期間が経過したときは、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することができるものとします。
- (3) 前記(1)の確認や資料の提出の依頼に対する預金者の対応、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情に照らして、この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁に抵触する取引または法令や公序良俗に反する行為に利用されるおそれがあると判断した場合には入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することができるものとします。
- (4) 前記(1)から(3)に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者から合理的な説明がなされたこと等により、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁への抵触のおそれが解消されたと認められる場合、当組合は速やかに当該取引の制限を解除するものとします。

#### 9. (解約等)

- (1) この預金口座を解約する場合には、この通帳または証書と届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。
- (2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

- ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

- ②この預金の預金者が前記7.(1)に違反した場合
- ③この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
- ④当組合が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって  
預金者について確認した事項または前記8の(1)もしくは(2)の定めにもとづき預金者が回答または届出た事項について、預金者の回答または届出が虚偽であることが明らかになったとき
- ⑤前記8の(1)から(3)までのいずれかの定めにもとづく取引の制限が1年以上にわたって解消されないとき
- ⑥この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当組合が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で当組合が預金口座の解約が必要と判断した場合
- ⑦前記①から⑥の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合

(3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

- ①預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ②預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等、その他前各号に準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
  - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
  - F. その他前各号に準ずる者

(4) この預金が、当組合が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額をこえることがない場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

(5) 前記(2)および(3)により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳または証書を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

#### 10. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1) この預金は、満期日が未到来であっても、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したのものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当組合に対する債務を担保

するため、もしくは第三者の当組合に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取り扱いとします。

(2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、証書の受取欄(通帳の場合は当組合所定の払戻請求書)に届出の印章により記名押印して、証書または通帳とともに直ちに当店に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務が預金者自身の債務である場合はその債務から、また、当該債務が第三者の当組合に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

②前号の充当の指定のない場合には、当組合の指定する順序方法により充当いたします。

③第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当組合の定めによるものとします。

(4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当組合の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

11. (規定の変更)

(1) この規定の各条項その他の条件は、民法548条4の規定により金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、変更内容を記載した店頭ポスター掲示またはホームページ掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表時の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

12. (準拠法、裁判管轄)

この預金の契約準拠法は日本法とします。また、この預金に関して訴訟の必要が生じた場合には、当組合本店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

以上

## II. 期日指定定期預金規定・自動継続期日指定定期預金規定

1. (預金の支払時期等)

(1) この預金は次に定める期日以後に支払います。

①満期日は証書または通帳記載の預入日の1年後応当日(据置期間)から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は、取扱店

に対してその1か月前までに通知を必要とします。ただし、この預金の一部について満期日を定める場合には、1万円以上の金額で指定してください。

②自動継続扱いの場合、前号により、この預金の全部または一部について満期日の指定があった場合は、同時にこの預金の全部について継続停止の申出があったものとして取り扱います。ただし、一部の金額が解約された場合は、その残りの金額について自動継続として取り扱います。

③第1号による満期日の指定がない場合は、証書または通帳記載の最長預入期限を満期日とします。

④第1号により定められた満期日から1か月经過しても解約されなかった場合もしくは最長預入期限到来した場合は、同号による満期日の指定がなかったものとします。自動継続扱いの場合は、同時に継続停止の申出がなかったものとして取り扱います。

## 2. (利息)

(1) この預金の利息は、解約時(または継続時)に預入日(または継続日)から第1条第1項の満期日の前日までの期間(以下「預入期間」という)について次の利率によって1年複利の方法で計算します。

①預入期間が1年以上2年未満の場合、証書または通帳記載の「2年未満」の利率

②預入期間が2年以上の場合、証書または通帳記載の「2年以上」の利率

(2) 継続後の預金の利息についても前項と同様の方法で計算します。

(3) 継続をする場合の利息は、あらかじめ指定された方法によって、継続日に指定口座へ入金したまたは元金に組入れます。

(4) 指定された満期日から1か月以内に解約する場合または継続を停止した場合の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(5) この預金を第3条第1項により満期前に解約する場合には、その利息は、預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。ただし、解約日における普通預金の利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。)によって計算し、この預金とともに支払います。

①6か月未満 解約日における普通預金の利率

②6か月以上1年未満 2年以上利率×40%

③1年以上1年6か月未満 2年以上利率×50%

④1年6か月以上2年未満 2年以上利率×60%

⑤2年以上2年6か月未満 2年以上利率×70%

⑥2年6か月以上3年未満 2年以上利率×90%

(6) この預金の付利単位は1円とします。

## 3. (預金の解約、書替継続)

(1) この預金は、当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。

(2) この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄(通帳の場合は当組合所定の払戻請

求書)に届出の印章により記名押印して提出してください。

(3) この預金の一部の金額を解約するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書または通帳とともに当店に提出してください。

#### 4. (証書の効力)

第2条により満期日に元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金した後は、証書は無効となりますので、直ちに取扱店に返却してください。

以上

### Ⅲ. 自由金利型定期預金規定・自動継続自由金利型定期預金規定

#### 1. (自動継続)

この預金の継続後の利率は、継続日における当組合所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

#### 2. (預金の支払時期等)

自動継続扱いでない場合、この預金は、証書または通帳記載の満期日以後に利息とともに支払います。ただし、自動解約扱いの場合は証書または通帳記載の満期日に自動的に解約し、利息とともに支払います。この場合、元利金はあらかじめ指定された預金口座に入金するものとします。

#### 3. (利息)

(1) この預金の利息は、預入日(継続されたときはその継続日)から満期日の前日までの期間(以下「約定期間」という)および証書または通帳記載の利率(継続後の預金については上記1.の利率。以下これらを「約定利率」という)によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは、次によります。

①預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および表面記載の中間利払利率(継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第3位以下は切捨てます。)によって計算した中間利払額(以下「中間払利息」といいます。)を利息の一部として、各中間利払日に支払います。

②中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)を差引いた利息の残額(以下「満期払利息」といいます。)は、満期日に支払います。

(2) この預金の利息の支払いは、次のとおり取り扱います。

①預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

②預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払日に指定口座に入金します。また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

③中間払利息を現金で受取る場合および、指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、証書または通帳とともに提出してく

ださい。

(3) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。なお、自動継続扱いの継続を停止した場合も同様とします。

(4) この預金を第4条第1項により満期日(継続されたときはその満期日)前に解約する場合には、その利息は、預入日(継続されたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。ただし、解約日における普通預金の利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。)によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)と期限前解約利息との差額を精算します。

①預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B 6か月以上1年未満	約定利率×40%
C 1年以上1年6か月未満	約定利率×50%
D 1年6か月以上2年未満	約定利率×60%

②預入日の2年後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B 6か月以上1年未満	約定利率×20%
C 1年以上1年6か月未満	約定利率×30%
D 1年6か月以上2年未満	約定利率×40%
E 2年以上2年6か月未満	約定利率×50%
F 2年6か月以上3年未満	約定利率×60%

③預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B 6か月以上1年未満	約定利率×10%
C 1年以上1年6か月未満	約定利率×10%
D 1年6か月以上2年未満	約定利率×20%
E 2年以上2年6か月未満	約定利率×30%
F 2年6か月以上3年未満	約定利率×40%
G 3年以上3年6か月未満	約定利率×50%
H 3年6か月以上4年未満	約定利率×60%

④預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B 6か月以上1年未満	約定利率×10%

C	1年以上1年6か月未満	約定利率×10%
D	1年6か月以上2年未満	約定利率×10%
E	2年以上2年6か月未満	約定利率×20%
F	2年6か月以上3年未満	約定利率×30%
G	3年以上3年6か月未満	約定利率×40%
H	3年6か月以上4年未満	約定利率×50%
I	4年以上5年未満	約定利率×60%

⑤預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

A	6か月未満	解約日における普通預金の利率
B	6か月以上1年未満	約定利率×10%
C	1年以上1年6か月未満	約定利率×10%
D	1年6か月以上2年未満	約定利率×10%
E	2年以上2年6か月未満	約定利率×20%
F	2年6か月以上3年未満	約定利率×20%
G	3年以上3年6か月未満	約定利率×30%
H	3年6か月以上4年未満	約定利率×40%
I	4年以上5年未満	約定利率×50%

(5) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4. (預金の解約、書替継続)

(1) この預金は、当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。

(2) この預金を第2条の満期日自動解約以外の方法で解約または書替継続するときは、証書の受取欄(通帳の場合は当組合所定の払戻請求書)に届出の印章により記名押印して証書または通帳とともに提出してください。

5. (証書の効力)

第2条により満期日に元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金した後は、証書は無効となりますので、直ちに取扱店に返却してください。

以上

IV. 自由金利型定期預金(M型)規定・自動継続自由金利型定期預金(M型)規定

1. (自動継続)

この預金の継続後の利率は、継続日における当組合所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

2. (預金の支払時期等)

自動継続扱いでない場合、この預金は、証書または通帳記載の満期日以後利息とともに支払います。ただし、自動解約扱いの場合は証書または通帳記載の満期日に自動的に解約し、利息とともに支払います。この場合、元利金はあらかじめ指定された預金口座に入金するものとします。

3. (利息)

(1)この利息は、次のとおりとします。



## ①単利型の場合

ア. この預金の利息は、預入日(継続をしたときはその継続日。以下、3.(1)および(2)において同じです。)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および表面記載の利率(継続後の預金については上記1.の利率。以下これらを「約定利率」といいます。)によって計算し、満期日に支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

(ア) 預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および表面記載の中間利払利率(継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第3位以下は切捨てます。)によって計算した中間利払額(以下「中間払利息」といいます。)を利息の一部として、各中間利払日に支払います。なお、預入日の2年後の応当日を満期日としたこの預金(以下「自動継続自由金利型2年定期預金(M型)」)に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。

(イ) 中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)を差引いた利息の残額(以下「満期払利息」といいます。)は満期日に支払います。

イ. この預金の利息の支払いは、次のとおり取り扱います。

(ア) 預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

(イ) 自動継続自由金利型2年定期預金(M型)の中間払利息および満期払利息は、あらかじめ指定された方法により次のとおり取り扱います。

A. 預金口座へ振替える場合には、中間利払日および満期日に指定口座へ入金します。

B. 中間払利息を定期預金とする場合には、中間利払日にその自動継続自由金利型2年定期預金(M型)と満期日を同一にする自由金利型定期預金(M型)(以下「中間利息定期預金」といいます。)とし、その利率は、中間利払日における当組合所定の利率を適用します。満期払利息は満期日に元金に組入れ、中間利息定期預金の元金とともに合計して自動継続自由金利型2年定期預金(M型)に継続します。

(ウ) 預入日の2年後の応当日の翌日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払日に指定口座に入金します。また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

(エ) 利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の支払請求書に届出の印章により記名押印してこの証書とともに提出してください。

## ②複利型の場合

この預金の利息は、預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および表面記載の利率(継続後の預金については上記1.の利率。以下これらを「約定利率」といいます。)によって6か月複利の方法で計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続す

- る方法により支払います。ただし、利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の支払請求書に届出の印章により記名押印してこの証書とともに提出してください。
- (2) この預金の満期日以降の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

なお、自動継続扱いの継続を停止した場合も同様とします。

- (3) この預金を第4条第1項により満期日前に解約する場合には、その利息(以下「期限前解約利息」といいます。)は次のとおりとします。

①単利型の場合

預入日(継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。)から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。ただし、解約日における普通預金の利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。)によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)と期限前解約利息との差額を精算します。

ア. 預入日の1か月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B 6か月以上1年未満	約定利率×50%
C 1年以上3年未満	約定利率×70%

イ. 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B 6か月以上1年未満	約定利率×40%
C 1年以上1年6か月未満	約定利率×50%
D 1年6か月以上2年未満	約定利率×60%
E 2年以上2年6か月未満	約定利率×70%
F 2年6か月以上4年未満	約定利率×90%

ウ. 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B 6か月以上1年未満	約定利率×40%
C 1年以上1年6か月未満	約定利率×50%
D 1年6か月以上2年未満	約定利率×60%
E 2年以上2年6か月未満	約定利率×70%
F 2年6か月以上3年未満	約定利率×80%
G 3年以上5年未満	約定利率×90%

エ. 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

A 6か月未満	解約日における普通預金の利率
---------	----------------

B	6か月以上1年未満	約定利率×30%
C	1年以上1年6か月未満	約定利率×40%
D	1年6か月以上2年未満	約定利率×50%
E	2年以上2年6か月未満	約定利率×60%
F	2年6か月以上3年未満	約定利率×70%
G	3年以上4年未満	約定利率×80%
H	4年以上5年未満	約定利率×90%

②複利型の場合

預入日(継続をしたときは最終の継続日。以下同じです。)から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。ただし、解約日における普通預金の利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。)によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

ア. 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A	6か月未満	解約日における普通預金の利率
B	6か月以上1年未満	約定利率×40%
C	1年以上1年6か月未満	約定利率×50%
D	1年6か月以上2年未満	約定利率×60%
E	2年以上2年6か月未満	約定利率×70%
F	2年6か月以上4年未満	約定利率×90%

イ. 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A	6か月未満	解約日における普通預金の利率
B	6か月以上1年未満	約定利率×40%
C	1年以上1年6か月未満	約定利率×50%
D	1年6か月以上2年未満	約定利率×60%
E	2年以上2年6か月未満	約定利率×70%
F	2年6か月以上3年未満	約定利率×80%
G	3年以上5年未満	約定利率×90%

ウ. 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

A	6か月未満	解約日における普通預金の利率
B	6か月以上1年未満	約定利率×30%
C	1年以上1年6か月未満	約定利率×40%
D	1年6か月以上2年未満	約定利率×50%
E	2年以上2年6か月未満	約定利率×60%
F	2年6か月以上3年未満	約定利率×70%
G	3年以上4年未満	約定利率×80%
H	4年以上5年未満	約定利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

#### 4. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金は、当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2) この預金を第2条の満期日自動解約以外の方法で解約または書替継続するときは、証書の受取欄(通帳の場合は当組合所定の払戻請求書)に届出の印章により記名押印して当店に提出してください。

#### 5. (証書の効力)

第2条により満期日に元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金した後は、証書は無効となりますので直ちに取扱店に返却してください。

#### 6. (中間利息定期預金)

- (1) 中間利息定期預金の利息については、前記3.の規定を準用します。
- (2) 中間利息定期預金については、預金証書を発行しないこととし(ただし、通帳には記帳できるものとします。)、次により取り扱います。

①中間利息定期預金の内容については別途に通知します。

なお、印鑑はこの預金の届出印鑑を兼用します。

②中間利息定期預金をこの預金とともに解約または書替継続するときは、証書の受取欄(通帳の場合は当組合所定の払戻請求書)に届出の印章により記名押印して提出してください。

以上

### V. 変動金利定期預金規定・自動継続変動金利定期預金規定

#### 1. (自動継続)

この預金の継続後の利率は、継続日を預入日としその6か月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金または自由金利型定期預金(M型)の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた継続日における当組合所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の継続後の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

#### 2. (預金の支払時期等)

自動継続扱いでない場合、この預金は、証書または通帳記載の満期日以後に利息とともに支払います。

ただし、自動解約扱いの場合は証書または通帳記載の満期日に自動的に解約し、利息とともに支払います。この場合、元利金はあらかじめ指定された預金口座に入金するものとします。

#### 3. (利率の変更)

この預金の利率は、預入日(継続をしたときはその継続日。3.および4.(1)において同じです。)から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその6か月後の応当日を満期日とする預入金額に応じた自由金利型定期預金(M型)(ただし、自由金利型定期預金の預入最低金額以上のこの預金については自由金利型定期預金)の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当組合所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定め

をしたときは、その定めによるものとします。

#### 4. (利息)

(1) この預金の利息は、次のとおりとします。

##### ①単利型の場合

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数について計算し、次のとおり支払います。

- ア. 預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数(以下「中間利払日数」といいます。)および表面記載の中間利払利率(上記3.により利率を変更したときは、変更後の利率に70%を乗じた利率。継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第3位以下は切捨てます。)によって計算した中間利払額(以下「中間払利息」といいます。)を、利息の一部として、各中間利払日に指定口座へ入金します。
- イ. 中間利払日数および表面記載の利率(上記3.により利率を変更したときは、変更後の利率継続後の預金については上記1.の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。)によって計算した金額ならびに最後の中間利払日から満期日の前日までの日数および約定利率によって計算した金額の合計額から中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)を差引いた残額を、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。
- ウ. 利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の支払請求書に届出の印章により記名押印してこの証書とともに提出してください。

##### ②複利型の場合

この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および表面記載の利率(上記3.により利率を変更したときは、変更後の利率。継続後の預金については上記1.の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。)によって6か月複利の方法で計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続する方法により支払います。ただし、利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の支払請求書に届出の印章により記名押印してこの証書とともに提出してください。

(2) 継続を停止した場合のこの預金の利息(中間払利息を除きます。)は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

(3) この預金を第5条1項により満期日前に解約する場合には、その利息は次のとおり支払います。

##### ①単利型の場合

- ア. 預入日(継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。)の6か月後の応当日の前日までに解約する場合には、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- イ. 預入日の6か月後の応当日以後に解約する場合には、解約日までに経過した各中間利払日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。)によって計算した金額ならびに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および次の

預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。ただし、解約日における普通預金の利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。)によって計算した金額の合計額(以下「期限前解約利息」といいます。)を、この預金とともに支払います。

この場合、期限前解約利息とすでに支払われている中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)との差額を精算します。

A 預入日の2年後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

a 6か月以上1年未満 約定利率×50%

b 1年以上3年未満 約定利率×70%

B 預入日の3年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

a 6か月以上1年未満 約定利率×40%

b 1年以上1年6か月未満 約定利率×50%

c 1年6か月以上2年未満 約定利率×60%

d 2年以上2年6か月未満 約定利率×70%

e 2年6か月以上3年未満 約定利率×90%

## ②複利型の場合

預入日(継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。)から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。ただし、解約日における普通預金の利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。)によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

ア. 6か月未満 解約日における普通預金の利率

イ. 6か月以上1年未満 約定利率×40%

ウ. 1年以上1年6か月未満 約定利率×50%

エ. 1年6か月以上2年未満 約定利率×60%

オ. 2年以上2年6か月未満 約定利率×70%

カ. 2年6か月以上3年未満 約定利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

## 5. (預金の解約、書替継続)

(1) この預金は、当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。

(2) この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄(通帳の場合は当組合所定の払戻請求書)に届出の印章により記名押印して提出してください。

## 6. (証書の効力)

第2条により満期日に元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金した後は、証書は無効となりますので、直ちに取扱店に返却してください。

以上